

経済優先で変わる中東の見取り図



ジャーナリスト 脇 祐三

プロローグ

かつて、アラブの人々は「アラブは一つ」の大義を掲げ、「パレスチナ問題が中東の中心的な課題だ」と強く主張した。テロの議論でも、「パレスチナ人が実行するのはテロではなく抵抗運動」と言い張る人が多かった。イスラエルとの和平に踏み切ったエジプトは、「和平なし、交渉なし、承認なし」というアラブ側の基本原則を破ったと非難され、1978年に自らが盟主であったはずのアラブ連盟から追放された。

エジプト・イスラエル平和条約締結（1979年）から間もない時期にカイロで暮らした筆者は、戦争で負傷した人の多さに、まず驚いた。聴講していた大学のエジプト人教師は、「エジプトがイスラエルと戦ってきたのは、自国の安全保障のためだ。パレスチナ人のためではない」「和平の決断を、他国が非難するのは不当だ」と力説した。その説明を聞いて、大きくうなずいた記憶がある。

1980年代の後半になると、逆オイル・ショックの影響が地域に広がり、経済状況が悪化する中でアラブ民族主義の風化が進んだ。エジプトがアラブ連盟に復帰したのは1990年3月。同年8月にはサッダーム・フセイン政権のイラクが、同じアラブの隣国クウェートに侵攻し、この湾岸危機が汎アラブの民族主義の風化を決定的にした。

ちょうど東西冷戦が終わり、経済のグローバル化が進み始めていた。1990年代には中東でも、先進国からの援助獲得より直接投資の誘致のほうが重要になった。域内の各国が投資誘致で競合する関係になったことも、アラブ民族主義が影響力を失った一因である。

脱イデオロギー，自国の経済的利益が最重要に

今日のアラブの人口の6割は30歳未満だ。若い世代は、アラブ民族主義が高揚した時代を知らない。1970年に約1億2,000万人だったアラブ世界の人口は、半世紀を経た2020年には約4億2,000万人に増えた。若年層の増加が続く一方で、雇用の機会はなかなか増えない。アラブの若者たちにとって最もシリアスな問題は、自分たちの雇用と生活である。

各国が政治の安定を保つには、新たな雇用機会の創出が不可欠だ。そして、アラブの中では豊かな湾岸産油国も、人口の増加や資源価格の変動の中で、財政の持続可能性を問わ

れるようになった。すべての政権が、最優先課題として、経済の改革と活性化を迫られている。

風化した民族主義に代わって強まってきたのは、1国単位のナショナリズムだ。これは、自国の経済的な利益が最も重要と考える政治のトレンドと重なる。そういう政治環境の変化の中で、イスラエル・パレスチナ問題の位置づけも変わった。

周縁化したパレスチナ問題

イスラエルを「好きか、嫌いか」と問われれば、今でもアラブのほとんどの人は「嫌い」と答える。ただし、アラブの人の意識の中で、パレスチナ問題の比重は以前よりはるかに小さくなった。

2019年6月、同志社大学がカタールのアルジャジーラ研究センターとともに、京都で中東の新たな動向に関するセミナーを開いた。そのセミナーでアラブ側のパネリストは、「パレスチナ問題がアラブ世界の中で周縁化された (marginalized)」と明確に語った。今では中心的なテーマと見なされていない、という意味だ。アラブのインテリが公の場で外国人に、パレスチナをめぐる政治状況の実態をハッキリ語るようになったのは、近年の大きな変化である。

ちなみに、英国の Economist 誌は今年8月、アラブ首長国連邦 (UAE) とバーレーンがイスラエルとの関係正常化に踏み切った「アブラハム合意」から1年の特集を組み、特集記事の1つに、The Palestinian cause no longer binds the Arab world という見出しを付けた。パレスチナの大義は、もはやアラブ世界を束縛していない。現在の政治状況を端的に示す見出しである。

コロナ禍と「脱炭素化」で、危機意識強まる

昨年から、コロナ禍の経済的な打撃が中東にも広がった。コロナ危機は、経済を活性化するには何が必要かを、もう一度、考えるきっかけにもなった。「脱炭素化」をめざす世界の動きも加速してきた。化石燃料の有力なサプライヤーである中東の産油国は、これから気候変動を抑制するためのエネルギー転換に対応しなければならない。そして、世界の他の国々と同様に、デジタル・トランスフォーメーションの推進を急ぐ必要がある。

UAEとバーレーンがイスラエルとの関係を正常化したのは、世界的な経済環境の激変に直面した局面であった。

筆者紹介

1952年、山口県生まれ。1976年、一橋大学経済学部卒、日本経済新聞社入社。1980～81年にカイロ・アメリカン大学留学。1985～88年にバーレーン特派員 (湾岸アラブ地域とトルコ担当)。1990～93年にウィーン特派員 (中欧・東欧担当)、この間に湾岸危機・湾岸戦争の現地取材班キャップ。1993～95年に欧州総局編集委員 (在ロンドン、欧州・中東担当)。95年に帰国後、編集委員兼論説委員 (国際政治経済担当)、アジア部長を経て、2003～06年に国際部長 (編集局次長兼務)、2006～12年に論説副委員長。その後、執行役員、コラムニスト、特任編集委員などをを経て、2019年3月末に退社。

著書に「中洋の商人たち」(1982年、共著・日本経済新聞社)、「中東 大変貌の序曲」(2002年、日本経済新聞社)、「中東激変」(2008年、日本経済新聞出版社) など。

米国やイスラエルは、アブラハム合意を「イラン包囲網」の強化と位置付ける。だが、UAEは2019年の半ばからイランとの政府間の接触を増やし、緊張を緩和しようとして動いていたところだ。安全保障面の狙いがあるとするれば、米国の中東への関与が弱まっていく中で、地域の軍事強国であるイスラエルと良好な関係を築いておくことだ。UAEにとって、それよりも大きな意味があるのは、イスラエルとの連携がもたらす経済的な効果である。

経済での優位性とビジネス機会を追求

イスラエルとの正常化の立役者だったUAEのユーセフ・オタイバ駐米大使は、昨年12月、米国のニュースチャンネル、MSNBCの番組で、「紛争とイデオロギーはもうたくさんだ」「我々は経済的なアドバンテージ（優位性）とオポチュニティー（機会）を求めている」と語り、UAEの若い世代の大半はイスラエルとの正常化を支持していると強調した。

また、アブラハム合意当時にUAEの外務担当国務相だったアンワル・ガルガーシュ氏は、トランプ政権の働きかけがなくても「正常化の戦略的な決断は遅かれ早かれ必要になっていた」と、後に語っている。

民間のビジネス関係者もイスラエルとの正常化を支持した。ドバイの有力実業家ハラフ・ハブトゥール氏は、イスラエルの有力紙ハアレツへの寄稿で、「好きか否かは別にして、経済的な利益が外交を規定する」と主張し、イスラエルとの経済連携に期待を示した。

革命イデオロギーが続くイラン

アラブ諸国で脱イデオロギーの流れが続く一方、非アラブのイランでは革命のイデオロギーがなお政治に対する影響力を保つ。イランでも国民の7割は革命後の世代になり、自分たちの雇用や生活が第一と考えるようになった。しかし、指導層のイスラム法学者や革命防衛隊は、1979年の革命のイデオロギーを維持している。

イラン革命には、イスラム法の適用やイスラム法学者による統治といった「イスラム革命」の要素だけでなく、「被抑圧者の解放」という別のイデオロギー的な側面があった。自分たちの立ち位置は「抑圧されてきた人々」の側にあるという考え方は、革命から42年を経てもなお、イランの政治の中で風化していない。

8月5日のライーシ新大統領の就任演説にも、「抑圧がイエメン、シリア、パレスチナなどに存在する。我々は抑圧された人々に寄り添う」という一節があった。

過去十数年の中東の政治を振り返ってみると、非アラブのイランや、トルコのエルドアン政権が、アラブ地域への影響力拡大を狙って、パレスチナ支援の姿勢を強調する構図が目立っていた。エルドアン氏がイスラエルへの挑発的な言動を繰り返し、アラブ諸国で人気を高めた時期もあるが、政治的な効果は一時的、限定的だったといえる。

自治政府の古い体質，若者が失望

一方，アラブ世界の中では，「アラブの春」後の10年の間に，パレスチナの政治の現状への不満や失望がさらに強まった。1935年生まれのアッバース大統領（自治政府議長）をトップに，かつてのパレスチナ解放機構（PLO）の主流派であるファタハが主導する自治政府を，若い世代は支持していない。アッバース氏と自治政府が，強権的で汚職も絶えないアラブの古い政治体質から抜け出せないからだ。自治政府は議会選と大統領選を2021年5月に実施すると発表しながら，15年ぶりとなる選挙を結局，先送りした。負けそうだから選挙を取りやめたと，住民はみな思っている。

2021年6月に，パレスチナの人権活動家ニザール・バナート氏が，自治政府の治安部隊に暴行され，死亡した。西岸ではバナート氏の死に怒った人々のデモが続いた。パレスチナでも，2国家共存による和平への期待は，ほとんどなくなっている。代わって最近，強まっているのは，「独立の追求より，まず我々の人権を守れ」という声だ。

イスラエルによる占領という大きな抑圧構造の中で，パレスチナ住民は自治政府から日常的に直接抑圧されている——そういう構図が浮き彫りになったといえるだろう。

ハマースの武闘路線への批判も強く

西岸で自治政府への支持が低下する一方で，ガザを実効支配し，イスラエルへのロケット攻撃を繰り返すイスラム主義組織ハマースへの支持は，相対的に高まっている。イスラエルへの抵抗を続け，汚職も少ないと，ハマースを評価する声は少なくない。選挙があれば，西岸でもハマースが躍進するとの見方が，広がっていた。

パレスチナの世論

パレスチナの人々を代表するに値するのは，どちら？

ハマース	53%
アッバース氏率いるファタハ	14%

ガザからのロケット攻撃を誇りに思う人の比率は

西岸では	42%
ガザでは	35%

パレスチナの非営利組織 PSR が2021年6月に実施した調査による。

だが，ハマースがロケット攻撃をすれば，イスラエル軍の猛烈な反撃を受け，ガザで子供を含む一般住民が犠牲になるのは，毎度のパターンだ。それを承知の上で，「武力闘争」を続けるハマースへの，地元住民の批判も根強い。世論調査でロケット攻撃を誇りに思う

と答えた比率は、ハマースのおひざ元のガザのほうが低かった。

サウジアラビアでは今年8月、テロ法廷がハマースの同国駐在代表に対し、「テロ組織」とのつながりを理由に禁固15年の判決を下したという。イスラエルのメディアは、これをサウジのハマースに対する絶縁と報じている。1985年生まれのムハンマド・サウジ皇太子は、ファタハもハマースも嫌いである。

中東和平は行き詰まりでも、アラブ諸国との関係は前進

イスラエルでは今年、政権が交代した。6月に就任したベネット新首相は、8月27日にワシントンでバイデン米大統領と会談した。この首脳会談で、パレスチナ問題は主要な議題にならなかったという。

2国家共存の和平を追求すべきだというタテマエ論は生き残っているが、実現の可能性は、ますます遠のいてきた。パレスチナ自治政府も、極右からアラブ系まで寄り合い所帯のイスラエル新内閣も、今はともに話し合いを進める機運がない。だから米国も、成果の期待できないものに関与したがる。

中東和平の本筋のところどころが頓挫している一方で、イスラエルとアラブ諸国の関係改善は続く。

ベネット首相は9月13日に、シナイ半島のシャルム・エルシェイクでエジプトのシーシー大統領と会談した。両国の公式の首脳会談は、「アラブの春」でムバラク政権が倒れる直前にネタニヤフ首相（当時）がエジプトを訪問して以来、10年8カ月ぶりだ。首脳会談では、中東和平やガザへの対応などのほか、経済面での協力推進も話し合った。これまでビジネスのつながりが少なかった両国が、貿易や投資の話为首脳会談で取り上げること自体が、両国関係の前進につながる。

首脳会談の後、10月3日にエジプトの国営航空会社エジプトエアーの旅客機が初めて公式に、テルアビブ郊外のベングリオン国際空港に降り立った。これまで子会社エアシナイの運航にとどめていたエジプトの国営航空が、ようやく自らカイロ・テルアビブ間の運航を始めることになったのだ。これも象徴的な出来事である。

国連総会での演説のため訪米したベネット・イスラエル首相は、9月26日、ニューヨークのホテルで、UAEのハリーファ・アル・マラル外務担当国務相、バーレーンのアブドゥラティーフ・アル・ザヤーニ外相と会談した。

この会談でベネット首相は、イスラエルと両国の関係は安定していると評価したうえで、「これから可能な限り拡大したい」との考えを表明。ザヤーニ外相は「我々は、ともに前進しなければならない」と応じ、マラル国務相は、UAE・イスラエル間の貿易の急速な拡大を指摘し、ビジネス関係の一段の拡大に期待を示したという。



9月26日にニューヨークのホテルで、バーレーンのザヤーニ外相（左）、UAEのマラル国務相（右）と会談するイスラエルのベネット首相（中央）
Photo: Avi Ohayon, イスラエル政府広報局（GPO）

湾岸のデタントが始まった

近年、対立しがちだった湾岸諸国同士も、対立、緊張を和らげる方向に動き始めている。「ガルフのデタント」（湾岸の緊張緩和）とも呼ばれる動きだ。

2017年にUAEが主導し、サウジ、バーレーン、エジプトが加わったカタールとの断交と国境封鎖は、湾岸協力会議（GCC）の共通市場の中に自ら分断線を引く愚策だった。外国企業は困惑し、この地域への投資が鈍る一因になっていたとみられる。2021年1月のGCC首脳会議に合わせて4カ国が対カタール断交を打ち止めにし、分断線は解消に向かった。経済的には必然の展開である。

カタールに対し最も頑な姿勢だったアブダビも、ムハンマド・アブダビ皇太子の同腹の弟であるタハヌーン安全保障問題顧問が8月にカタールのタミーム首長と会談したのを契機に、和解の方向に進んでいる。カタールは10月1日に開幕したドバイ万博に出展、10月6日にはムハンマド・ビン・アブドルラハマーン副首相兼外相がアブダビを訪問し、皇太子と会談した。

サウジの北東部の未来都市NEOMの予定地で9月17日に撮影された一枚のスナップ写真が、中東で話題になっている。ムハンマド・サウジ皇太子の側近のバデル・アサーケル

(Bader Al Asaker) 氏が SNS にアップした写真だ。3人の要人が笑顔で写っている。左にカタールのタミーム首長、真ん中にムハンマド・サウジ皇太子、右に UAE のタハヌーン顧問。短パンにポロシャツや T シャツといった、カジュアルな服装だ。

各国の国営メディアは、3者の会合をニュースとして報じなかったが、SNSで話が広がった。おそらく皇太子がアップさせたのだろう。写真が示す打ち解けた雰囲気、カタールをめぐる関係の好転を示している。



日本時間9月18日のアサーケル氏のツイッターから

Retrieved from <https://twitter.com/Badermasaker/status/1438892993352814595>

サウジとイランの協議も進展か

2016年1月に断交したサウジとイランが、今年4月からイラクの首都バグダードで協議を重ねていることも、注目の的だ。イラクのカーズィミ政権が仲介役になっているこの協議で、イラン側を代表するのは外務省ではなく革命防衛隊の関係者だという。

イランでは、シリア、イラク、イエメンなどへの対応は、基本的に革命防衛隊のmatterであり、周辺国での政治工作を担当する革命防衛隊のクドス (Qods) 部隊の影響力は大きい。同部隊を率いていたのが、2020年1月に米国が暗殺したソレイマーニ将軍だ。

2019年9月、サウジ東部アブカイクなどの重要な石油施設が攻撃され、原油生産が大幅に落ち込んだ。攻撃にはイエメンでサウジが戦っている武装勢力フーシーだけでなく、イランも関与したと米国は断定したが、米国が自らイランへの反撃に出ることはなかった。

その事件の後、ムハンマド・サウジ皇太子のイランに対する物言いが慎重になった。

米国の政権が交代し、バイデン政権はサウジにイエメンでの早期停戦を求めている。サウジも泥沼化したイエメン介入は終わらせたい。そのためには、フーシーの背後にいるイラン革命防衛隊との話し合いは有益だ。

イランでは6月の大統領選挙を経て、穏健派のロウハニ政権から保守強硬派のライーシ政権に代わったが、サウジとの協議で実質的にイラン側を代表するのが革命防衛隊であれば、政権交代の影響は受けない。

目下の協議の主要なテーマは、両国の関係修復とイエメン停戦のロードマップづくりだといわれる。すでに、2国間の問題についていくつかの合意ができたようだ。イエメン安定化のメカニズム構築でも基本的に合意し、イランがフーシーとの調整に入るとの報道もある。

終わりに

湾岸地域では最近、サウジとUAEの対抗が目立ち、サウジがドバイに地域の拠点を置く多国籍企業にリヤドへの移転を迫るなど、投資誘致の競争も激化している。それでも、対カタール断交の解消で、GCC内の大きな亀裂は修復されつつある。サウジとイランの間にも歩み寄りが見られる。米国が中東への関与を弱めることの、自国にとってのリスクを、中東で米国と同盟関係にある国々はシリアスに考え始めた。そして、経済環境の激変が各国の将来への危機感を生み、一連の対立緩和につながっている。その結果、日本企業のビジネスにもかかわる中東の政治環境は、アブラハム合意の前と比べ全般に好転したように見える。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。